HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の農業・観光と地域のサステナビリティ：農業と観光は低迷する北海道経済の救世主となるか
Author(s)	山崎, 一彦
Citation	産学官セミナー「地理空間情報が拓く未来III：食と観光のGIS」(Business-Academia-Government Collaboration Seminar on Developments of Geo-Spatial Information). 2011年11月2日（水）. 北海道大学学術交流会館　講堂.
Issue Date	2011-11-02
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/47893
Type	conference presentation
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	1_Yamazaki.pdf (講演スライド)

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道の農業・観光と地域のサステナビリティ

～農業と観光は低迷する北海道経済の救世主となるか～

2011.11.02

公益財団法人はまなす財団
山崎　一彦

震災後の宮城県石巻市街地

夕張市本町商店街

「グローバルエコノミー」と言う大地震によって「大都市集中」という大津波が地方を襲っている。

○大地震は防げないけれど、
大津波被害は軽減できるように、
グローバルエコノミーからの離脱は不可能でも、
大都市集中による地方の疲弊は防げるかも

○その切り札として考えられているのが
「農業」と「観光」

北海道の農業と観光に期待が高まっている

〇第7期 北海道総合開発計画（平成21年7月 閣議決定）

〇4－（1）ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙな競争力ある自立的安定経済の実現

　開かれた競争力ある北海道の実現に向けて、東アジア地域の急速な成長を地域経済発展の好機ととらえ、北海道の資源・特性を活用することが重要である。

　我が国の食料安全保障を将来にわたって支えていくために、北海道の食料供給力を強化し、食の供給基地としての役割を一層高めていくことが必要である。

　また、食にかかわる産業の高付加価値化や個性豊かな観光地づくりに取組むとともに、競争力ある産業群の形成を図っていくことが必要である。

　これにより、自立的・安定的に成長し得る活力ある地域経済を確立することが重要である。

北海道は日本最大の農業県である

農業産出額上位5都道府県

単位　：　億円

順位	都道府県	産出額
1	北海道	10　111
2	茨　城	4　170
3	千　葉	4　066
4	鹿児島	4　005
5	宮　崎	3　073
	全　国	83　162

（農林水産統計（平成22年12月））

平成21年 農業産出額

（農林水産統計（平成22年12月））

単位・・・産出額：億円、構成比：%

都道府県	米		都道府県	生　乳		都道府県	肉用牛	
	産出額	構成比		産出額	構成比		産出額	構成比
合計	18,044	100.0	合計	7,054	100.0	合計	5,194	100.0
新潟	1,509	8.4	北海道	3,183	45.1	鹿児島	794	*15.3*
北海道	1,071	5.9	栃木	311	4.4	北海道	577	11.1
秋田	1,019	5.6	千葉	254	3.6	宮崎	512	9.9
福島	948	5.3	群馬	254	3.6	熊本	294	5.7
茨城	885	4.9	熊本	240	3.4	長崎	193	3.7

都道府県	豚		都道府県	鶏　卵		都道府県	ブロイラー	
	産出額	構成比		産出額	構成比		産出額	構成比
合計	5,156	100.0	合計	4,225	100.0	合計	2,829	100.0
鹿児島	655	12.7	茨城	331	7.8	鹿児島	505	17.9
宮崎	470	9.1	千葉	309	7.3	宮崎	499	17.6
茨城	388	7.5	鹿児島	246	5.8	岩手	490	17.3
千葉	335	6.5	岡山	209	4.9	青森	180	6.4
北海道	298	5.8	愛知	193	4.6	北海道	124	4.4

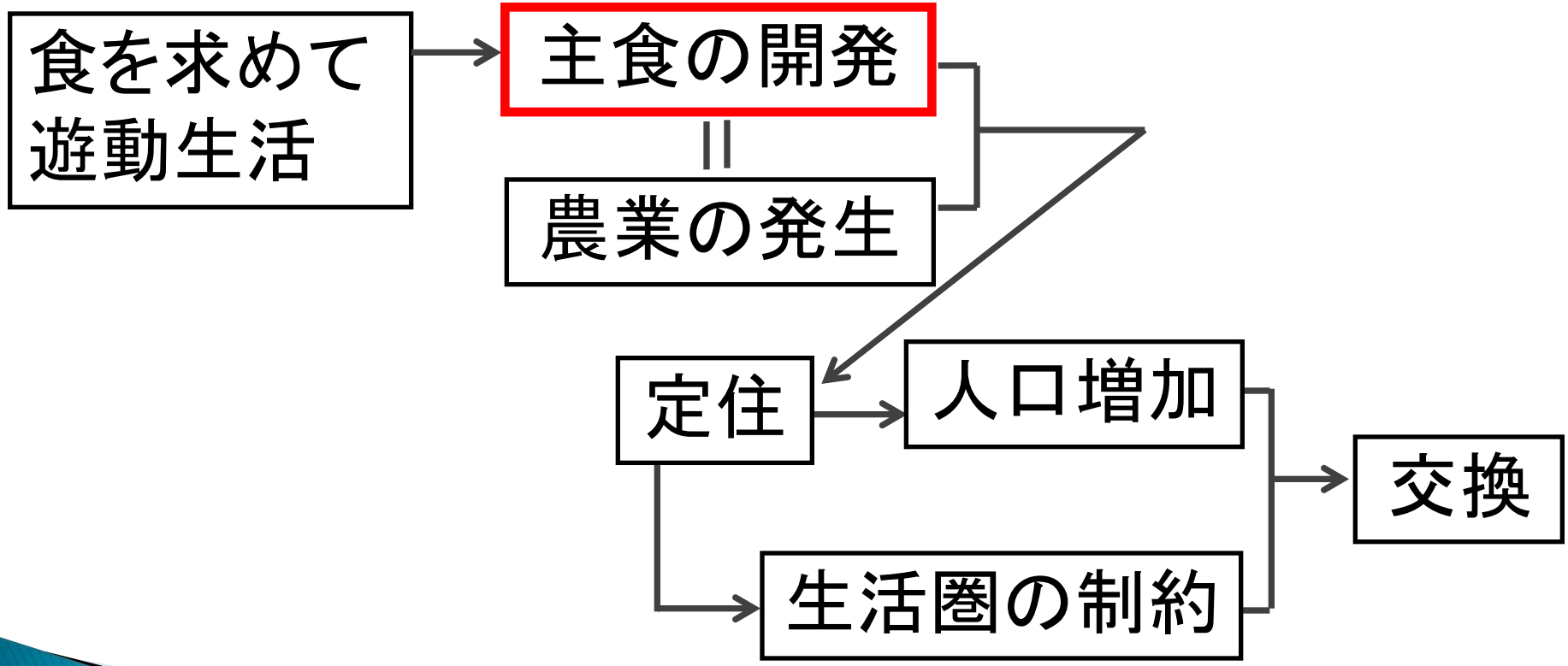
都道府県	トマト		都道府県	いちご		都道府県	ね　ぎ	
	産出額	構成比		産出額	構成比		産出額	構成比
合計	1,987	100.0	合計	1,570	100.0	合計	1,470	100.0
熊本	291	14.6	栃木	257	16.4	埼玉	196	*13.9*
愛知	154	7.8	福岡	172	11.0	千葉	179	12.7
北海道	149	7.5	熊本	106	6.8	茨城	123	8.7
千葉	128	6.4	愛知	104	6.6	北海道	78	5.56
茨城	128	6.4	佐賀	91	5.8	大分	59	4.2

都道府県	きゅうり	
	産出額	構成比
合計	1,318	100.0
宮崎	169	12.8
群馬	125	9.5
埼玉	123	9.3
福島	115	8.7
千葉	86	6.5

先進国においてはどこでも農業の経済に占める割合は小さい

		USA	UK	フランス	ドイツ	オーストラリア	日本	北海道
農林水産業	シェア	1	1	2	1	3	1	3
就業人口	総就業人口	14,536	2,948	2,591	3,873	1,074	6,385	260
	うち農林業	217	42	69	87	34	245	15
	シェア	1.5	1.4	2.7	2.2	3.2	3.8	5.8

何故、農業が重視されるのか
～現生人類（HOMO SAPIENS）繁栄の経緯～



イチからマチへ、マチから都市へ

・交　易　　穀物 VS 獣肉・獣皮・黒曜石 等、言語の発達

・イチの発生　穀物倉庫 → 神殿
倉庫の管理者　→神官→官僚
暦の発明

・マチの発生　神殿の前の自然発生的なミチ（曲がりくねった道）が真直ぐな道（マチ）に造り替えられ、
店舗や倉庫や事務所を建設

・都　市　　大きな市場が小さな市場を併合
＝ 大きなマチが小さなマチを従えて都市へ
発展・・・→グローバルエコノミー

・文字の発達　言葉が通じない人が交易 → 筆談 → 文字の開発

交易なしで経済成長はない
（D.リカルドの主張）

○交易前

	米		自動車		全国	生産性	
	労働力	万t	労働力	千台	労働力	米	自動車
日本	100	1000	100	500	200	10	5
タイ	100	900	50	150	150	9	3
世界	200	1900	150	650	350		

○交易後

	米		自動車		全国
	労働力	万t	労働力	千台	労働力
日本	60	600	140	700	200
タイ	150	1350	0	0	150
世界	210	1950	140	700	350

交易によって分業が進む

生産性の比較

日本　10/5＝2　日本は自動車

に比較優位

↓

タイ　　9/3＝3　タイは　　米

分業

〇交易によって

両国とも利益を得、世界経済が 拡大

〇A. スミスは一企業内の交易のメリットを

「分業による生産性の向上」と主張

南北問題や地域格差は市場では解消しない

・優等財と劣等財

所得増加のスピード以上に需要が増加・・・優等財

所得増加のスピード以下に需要が増加・・・劣等財

（停滞、あるいは減少）

・前掲の例で、日本は自動車、タイは米に特化すると、経済成長とともに格差が拡大

・我が国の地方は東京という大市場に市場サービスを独占され、単なる供給地、消費地に成り下がっている

・どのようにして市場機能を取り戻すかが課題

北海道農業は輸出産業に成り得るか

○農業の本質は自給自足型

○余剰分を交易に廻すことから農産物輸出

＝

商品作物の栽培

↙ ↘

大規模　　家族経営型

＝

プランテーション型

機械型

○大規模型はほとんどの場合 生産過剰→低価格競争

価格上昇が直ちに社会不安

→ 専業農家という存在が既に分業体制に

組み入れられている

農業とグローバルエコノミーのパラドックス

〇農業を主産業にしてグローバルエコノミーに
とっぷりつかってしまうと、
いつまでも経済停滞から抜け出せない

〇農業・農村の復興と地域の商業機能を結ぶ
マルシェ（市）の開催 ～もう一つの解決策

・ 農村部への人口の還流が始まっている
・ 農村の復興の次は商店街の復興
・ その契機としての街中マルシェ

ボッフォー（フランス・アルプス）のマルシェ

オホーツク・マルシェ（網走）

興部町の街なかマルシェ

北海道観光への期待は大きいが

2009/2011の道内観光関連産業の経済規模

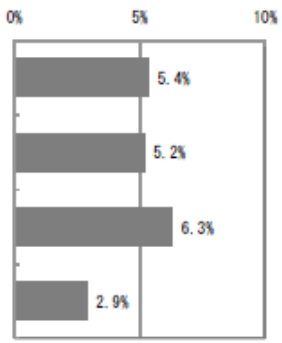
観光消費額１兆２，９９２億円（道内産業への直接効果１兆４５１億円）

直接効果

所得形成効果	５，３５６億円（ＧＤＰの2.8%）
雇用効果	１０万人（全雇用の4.0%）
税収効果	３５９億円（全税収の1.6%）

波及効果

生産波及効果	１兆８，２３７億円	※1
所得形成効果	９，８１４億円	※2
雇用効果	１６万人	※3
税収効果	６４５億円	※4



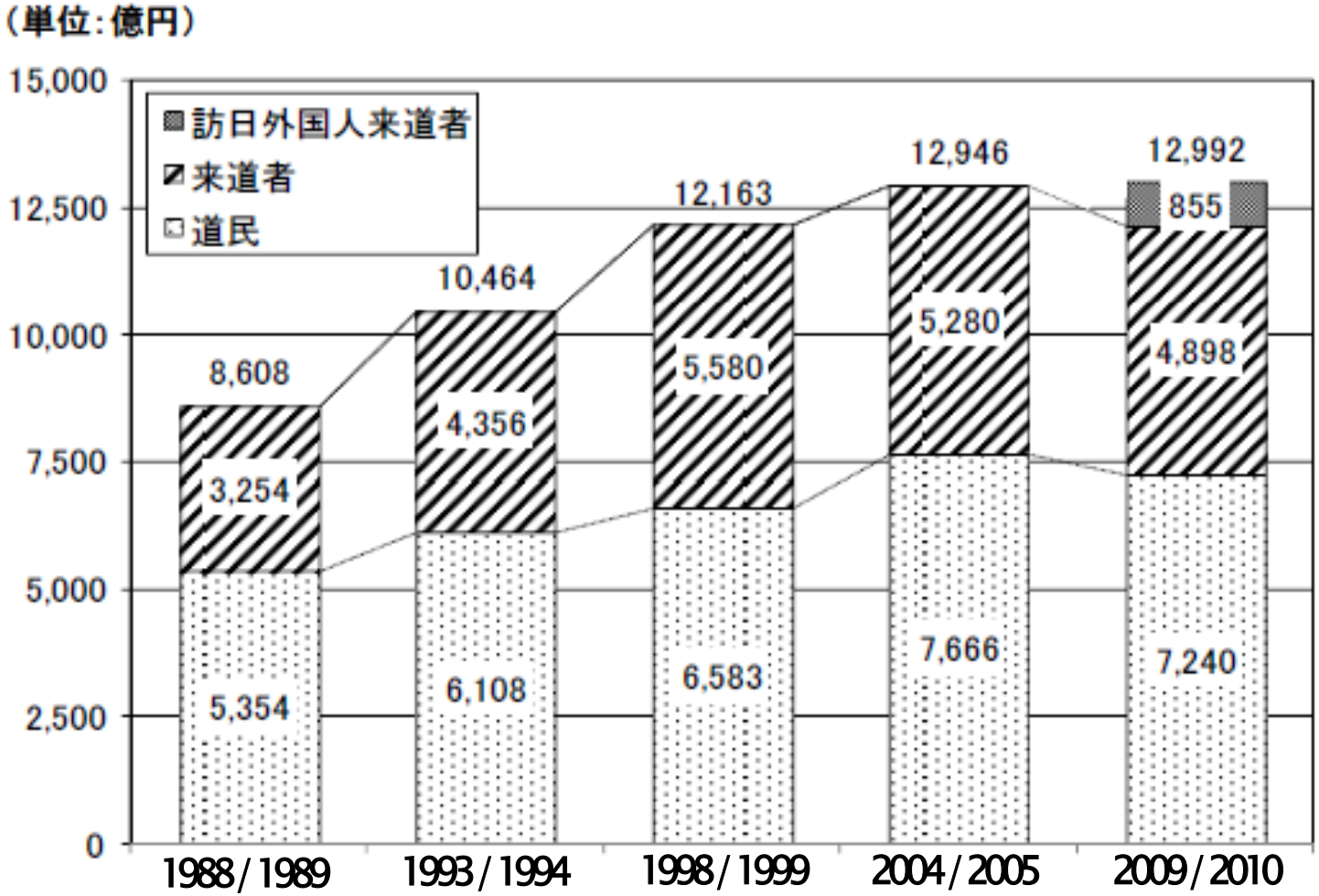
北海道経済への貢献度 ※5

※１：北海道産業連関表（北海道開発局）における道内生産額34.0兆円に対応（平成17年）
※２：道民経済計算における名目ＧＤＰ18.9兆円に対応（平成20年度）
※３：国勢調査における道内就業者数260.6万人に対応（平成17年）
※４：道税及び市町村税の税収額2.2兆円に対応（平成20年度）
※５：ここでいう貢献度とは全産業に占める比率

（第5回北海道観光 産業経済効果調査による）

北海道の観光は危機に瀕している

観光消費額の推移



観光はマルシェでのビジネスから始まった

村の祝日（ブリューゲル）

１７世紀　　京都の町並み

観光客は土産を買いに来る

アヌシー（フランス）のブランドショップ街

観光振興のためには、
まず市場（ビジネス環境）の整備を

〇観光旅客は全旅客の3割
　　＝　大半がビジネス

〇観光客は買物客
　　＝　市場への来訪客が観光客